

災害避難所の環境改善を

質問 能登半島地震では、避難所での雑魚寝・間仕切り無し、トイレ・水不足などが大きな課題となった。交野市の避難所の備蓄品の状況はどうなっているか。

答弁 最大の想定である生駒断層帯地震の避難者6391名を目安とし、非常食、毛布、乳児用ミルク、哺乳瓶、おむつ（小児用・大人用）、簡易トイレ、生理用品、トイレトイレットペーパー、マスクなど重要11品目をはじめ備蓄品の備蓄に努めている。
2023年度中に「交野市備蓄計画」を策定し、計画に基づき備蓄していく。

交野市の備蓄数量（抜粋）2022年度末

段ボールベッド	30個（別途、事業者と災害時の協定あり）
折り畳みベッド	401個
間仕切りテント	565個
携帯用トイレ	17,500個

～日本共産党は要望しました～

●被災者の権利と支援の国際的な基準である「スフィア基準」にもとづき、避難所でも尊厳ある生活ができるよう、必要な備蓄を計画的に進めること。

●災害時の福祉避難所（障害者、要介護者など要配慮者に対応）になる「ゆうゆうセンター」に、非常用自家発電の設備を設置し、老朽化している電気設備の更新を急ぐこと。

今後の公共交通・路線バスについて

●交野市は2022年～24年度の3年間の予定で、京阪バスに年間2,010万円の運行継続補助金を出してきました。これはコロナ禍で乗客が激減したことから、国の臨時交付金を活用し補助してきたものです。

今年が補助金の最終年度となるため、今後について協議が行われています。

●3月議会で、日本共産党が今後の市の方針について質問。山本市長は、「事業者の状況は厳しく、運転手不足が深刻で、近隣市では支援（補助金）を提示しても路線が廃止された例もある」状況であるため、「**2025年度以降については、京阪バスとの協議とあわせ、他の事業者も含めてゼロベースで交野市独自の公共交通施策の検討を進める。**バスだけでなく乗り物の小型化など、あらゆる可能性について検討を進める決意である」と答弁しました。

●日本共産党は、**今後の交通施策や市域全体の交通計画の策定を、市民とともに作る立場で進めてほしい**と要望しました。



北部巡回バスについて

今年度、市は北部地域で巡回バスの実証運行を実施します。まず路線バスのない地域での移動手段の確保策として一歩前進です。

しかし、運賃が大人300円（障がい者150円）と路線バスよりも高いため、日本共産党は「高齢者も半額（150円）に」と要望しました。



北部巡回バス 運行計画（案）

地域：梅が枝、郡津、松塚、幾野（上図の太赤線）
運賃：大人1回300円、障害者150円（高齢者は外出支援策のバスチケットが利用可能の見込み）
便数：1日7便（9時～17時）
運行開始時期：今年8月ごろ

国民健康保険料が大幅値上げに！

モデル世帯	2023年度 交野市保険料	2024年度 統一保険料	値上げ額（年間）
所得200万円（※1） 40代夫婦と子ども2人	39万8000円	約45万6000円	約5万8000円↑
所得100万円 65歳夫婦（※2）	12万1900円	約14万1400円	約1万9500円↑
所得100万円 40代母と子ども2人	16万4600円	約18万9200円	約2万4600円↑

大阪府民の国民健康保険料は府内市町村完全統一化にされます！

【基本情報】

●交野市の国保加入者の約8割は年間所得200万円未満です。
（※1）年収約300万円
（※2）年収約210万円

なぜ、こんなに高くなるのか？

これまで交野市では国保会計に貯まっていた基金を約3億円活用して保険料抑制のために独自努力してきました。

（2023年度末 基金残高 約6億2800万円）

しかし、今年度からは大阪府が国保運営方針によってSTOPをかけているため基金の活用ができなくなっています。また、市独自の減免制度もなくなり府内完全統一となるため、市民の生活実態に寄り添った独自施策ができなくされています。（※国保法では保険料の賦課権は市町村にあると認められており、府議会でも、吉村維新知事も「**保険料や減免の決定は、国民健康保険法上、市町村の権限であります。**」と認めています。それにも関わらず、府はその権限を取り上げる内容の運営方針を定め実質的に市町村の権限を奪っているのです。）

市民の暮らしを支えるために 今、交野市ができること

日本共産党は提案しています♪

★約6億2800万円もの貯め込み基金を、国民健康保険加入者に還元し、負担を軽減すること。

※能勢町では、貯まっている基金を「健康増進支援金」として活用し、国民健康保険加入者一人あたり15,000円を世帯ごとに現金給付しています。
例）15,000円（人）×4人世帯＝60,000円

★大阪府に保険料の統一や、保険料値上げの中止を強く求めること。

介護保険料は引き下げへ

第9期（24年～26年度）の介護保険料（65歳以上）が改定され、わずかですが、引き下げとなります。（表面参照）



日本共産党は、「10億円ある基金を使って保険料引き下げを」と、市議会では唯一求め続けてきました。市は、第9期の3年間で約6億3千万円を使って、保険料を引き下げます。ただし、保険料段階が第9段階～第13段階の方（※1・※2）は値上げとなります。

※1 本人が市民税課税で、前年合計所得320万円以上（第9段階）～720万円以上（第13段階）

※2 値上げとなる世帯は、全体の7.8%です。

一さらなる負担軽減と持続可能な介護保険制度のための提案一

保険料段階について交野市では最高が第13段階までとなっています。これでは、前年合計所得が720万円以上の方については、前年合計所得がいくらであっても保険料は同じで、所得の高い人ほど保険料負担率は軽くなります。日本共産党は、最終段階を引き上げて所得に合わせた応分の負担を求め、低所得や中間所得層の負担軽減にと求めました。

例）枚方市では、最終段階15段階
吹田市では、最終段階19段階